

第 28 号議案

令和 2 年度

大村市農業集落排水事業会計予算

令和2年度大村市農業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度大村市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	665,573m ³
(2) 一日平均処理水量	1,823m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 農業集落排水事業収益	424,704	千円
第1項 営業収益	95,384	千円
第2項 営業外収益	329,317	千円
第3項 特別利益	3	千円

	支	出
第1款 農業集落排水事業費用	385,657	千円
第1項 営業費用	334,987	千円
第2項 営業外費用	50,063	千円
第3項 特別損失	107	千円
第4項 予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 126,803千円は、過年度分損益勘定留保資金 26,095千円及び当年度分損益勘定留保資金 100,708千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	132,062千円
第1項 分担金	5,734千円
第2項 補助金	126,327千円
第3項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	258,865千円
第1項 建設改良費	11,141千円
第2項 企業債償還金	245,724千円
第3項 予備費	2,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 25,654千円

(他会計からの補助金)

第8条 農業集落排水事業における臨時財政特例債元利償還金等の経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、371,617千円である。

令和2年2月27日提出

大村市長 園田 裕史

附 属 書 類

目 次

1	令和2年度大村市農業集落排水事業会計予算実施計画	4 頁
2	給与費明細書	6 頁
3	債務負担行為に関する調書	9 頁
4	令和2年度大村市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書	10 頁
5	令和2年度大村市農業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）	12 頁
6	令和元年度大村市農業集落排水事業予定損益計算書（前年度分）	14 頁
7	令和元年度大村市農業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）	16 頁

令和2年度大村市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 農業集落排水事業収益	1 営業収益		424,704	
			95,384	
	2 営業外収益	1 農業集落排水施設使用料	95,222	
		2 その他営業収益	162	
			329,317	
	3 特別利益	1 他会計補助金	245,290	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	83,991	
		3 雑収益	36	
			3	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		
	3 その他特別利益	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 農業集落排水事業費用	1 営業費用		385,657	
			334,987	
		1 管渠費	7,134	
		2 処理場費	126,069	
		3 業務費	3,842	
		4 総係費	22,322	
	2 営業外費用	5 減価償却費	175,619	
		6 資産減耗費	1	固定資産の除却又は廃棄に要する経費
			50,063	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	43,047	企業債等の支払利息
		2 補助金	15	水洗便所改造資金貸付金利子補給金
	3 特別損失	3 消費税及び地方消費税	7,000	消費税及び地方消費税納付分
		4 雑支出	1	
			107	
		1 過年度損益修正損失	106	過年度調定分還付金
	4 予備費	2 その他特別損失	1	
			500	
	1 予備費	500		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 分 担 金		132,062	
			5,734	
	2 補 助 金	1 分 担 金	1	
		2 工 事 負 担 金	5,733	污水管移設工事負担金
	3 固定資産売却代金	1 他 会 計 補 助 金	126,327	一般会計補助金
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建 設 改 良 費		258,865	
			11,141	
	2 企 業 債 償 還 金	1 単 独 事 業	11,141	污水管移設工事
		1 企 業 債 償 還 金	245,724	企業債の元金償還
	3 予 備 費		2,000	
1 予 備 費		2,000		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3		10,118	8,414	3,655	22,187	3,467	25,654
	資本勘定支弁職員								
	合 計	3		10,118	8,414	3,655	22,187	3,467	25,654
前 年 度	損益勘定支弁職員	3		9,617	7,408	3,651	20,676	3,382	24,058
	資本勘定支弁職員								
	合 計	3		9,617	7,408	3,651	20,676	3,382	24,058
比 較	損益勘定支弁職員			501	1,006	4	1,511	85	1,596
	資本勘定支弁職員								
	合 計			501	1,006	4	1,511	85	1,596

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	876	336	195	1,592	5,415
	前年度	954	648	171	1,592	4,043
	比 較	△ 78	△ 312	24		1,372

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3		10,118	8,414	3,655	22,187	3,467	25,654
	資本勘定支弁職員								
	合 計	3		10,118	8,414	3,655	22,187	3,467	25,654
前 年 度	損益勘定支弁職員	3		9,617	7,408	3,651	20,676	3,382	24,058
	資本勘定支弁職員								
	合 計	3		9,617	7,408	3,651	20,676	3,382	24,058
比 較	損益勘定支弁職員			501	1,006	4	1,511	85	1,596
	資本勘定支弁職員								
	合 計			501	1,006	4	1,511	85	1,596

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	876	336	195	1,592	5,415
	前年度	954	648	171	1,592	4,043
	比 較	△ 78	△ 312	24		1,372

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		
	前年度		
	比 較		

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きする。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	501	給与改定に伴う増加分	19	
		昇給に伴う増加分	204	定昇率2.12%
		その他の増減分	278	異動等による
手 当	1,006	制度改正に伴う増減分	47	
		その他の増減分	959	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和元年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	274,633
	平均給与月額 (円)	341,234
	平均年齢 (歳)	39.0
平成30年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	236,300
	平均給与月額 (円)	277,008
	平均年齢 (歳)	31.3

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
本 年 度	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数 (かつこ書きは再任用職員)

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年 12月1日現在	7級			平成30年 12月1日現在	7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級				4級	1	33.3
	3級	2	66.7		3級		
	2級	1	33.3		2級		
	1級				1級	2	66.7
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	課長補佐の職務	1級	定型的な業務を行う職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 昇給

区 分	本 年 度		前 年 度	
	企 業 職		企 業 職	
職員数(A) (人)	3		3	
昇給に係る職員数(B) (人)	3		3	
号給数別内訳	2号給 (人)			
	4号給 (人)	3	3	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	100.0%		100.0%	

(5) 期末手当・勤勉手当 (かつこ書きは再任用職員)

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)				
本年度	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.50 (2.35)	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (かつこ書きは平成26年7月1日以降)

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
大村市下水道施設運転管理業務委託	千円 53,946	令和元年度	千円 10,242	令和2年度から 令和5年度まで	千円 43,704	千円 43,704
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	19,570	令和元年度	3,771	令和2年度から 令和5年度まで	15,799	15,799
大村市下水道施設運転管理業務委託（その2）	800	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	800	800
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その2）	290	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	290	290

令和2年度大村市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	49,406
減価償却費	175,619
固定資産除却費	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	366
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	14
長期前受金戻入額	△ 83,991
受取利息及び配当金	0
支払利息	43,047
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,170
未払金の増減額 (△は減少)	10,869
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	190,059
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 43,047
業務活動によるキャッシュ・フロー	147,012
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,129
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等返還による支出	0
一般会計からの繰入金による収入	115,398
負担金による収入	5,734
寄附金による収入	0
その他投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,004
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,724
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,724
資金増加額 (又は減少額)	10,292
資金期首残高	49,980
資金期末残高	60,272

令和2年度大村市農業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地		179,147,854			
ロ 建 物	474,422,351				
減価償却累計額	<u>△ 162,150,951</u>	312,271,400			
ハ 建物付属設備	776,789				
減価償却累計額	<u>△ 737,950</u>	38,839			
ニ 構 築 物	7,443,260,438				
減価償却累計額	<u>△ 3,029,037,485</u>	4,414,222,953			
ホ 機 械 及 び 装 置	1,853,180,419				
減価償却累計額	<u>△ 871,529,257</u>	981,651,162			
ヘ 車 両 運 搬 具	0				
減価償却累計額	<u>0</u>	0			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>			
有形固定資産合計			5,887,332,208		
(2) 無形固定資産					
イ ソフトウェア		<u>1,147,325</u>			
無形固定資産合計			<u>1,147,325</u>		
固定資産合計				5,888,479,533	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			60,271,514		
(2) 未 収 金		11,571,123			
貸倒引当金		<u>△ 56,228</u>	<u>11,514,895</u>		
流動資産合計				<u>71,786,409</u>	
資 産 合 計				<u>5,960,265,942</u>	

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,606,787,402</u>		
	企 業 債 合 計		1,606,787,402	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>11,267,006</u>		
	引 当 金 合 計		<u>11,267,006</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,618,054,408
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		0	
(2)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>241,228,065</u>		
	企 業 債 合 計		241,228,065	
(3)	未 払 金		28,025,813	
(4)	預 り 金		130,201	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	1,684,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>269,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>1,953,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			271,337,079
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		4,714,904,979	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,754,770,100</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>2,960,134,879</u>
	負 債 合 計			4,849,526,366
		資 本 の 部		
6	資 本 金			544,126,512
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	416,636,734		
	ロ 国 庫 補 助 金	91,729,506		
	ハ 工 事 負 担 金	299,729		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
	ホ 分 担 金	<u>8,541,095</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		517,207,064	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>49,406,000</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>49,406,000</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>566,613,064</u>
	資 本 合 計			<u>1,110,739,576</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>5,960,265,942</u>

令和元年度大村市農業集落排水事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 農業集落排水施設使用料	87,547		
(2) その他営業収益	<u>169</u>	87,716	
2 営業費用			
(1) 管路費	2,453		
(2) 処理場費	115,659		
(3) 業務費	3,493		
(4) 総係費	20,858		
(5) 減価償却費	178,442		
(6) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>320,906</u>	
営業損失			233,190
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	252,084		
(2) 長期前受金戻入	83,584		
(3) 雑収益	<u>31</u>	335,699	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,744		
(2) 補助金	15		
(3) 雑支出	<u>16</u>	<u>48,775</u>	<u>286,924</u>
經常利益			53,734
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(1) その他特別利益	<u>1</u>	3	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	62		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>63</u>	<u>△ 60</u>
当年度純利益			53,674
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>53,674</u></u>

令和元年度大村市農業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ	土 地		179,148,854		
ロ	建 物	474,422,351			
	減価償却累計額	<u>△ 154,464,951</u>	319,957,400		
ハ	建物付属設備	776,789			
	減価償却累計額	<u>△ 737,950</u>	38,839		
ニ	構 築 物	7,431,132,438			
	減価償却累計額	<u>△ 2,895,906,485</u>	4,535,225,953		
ホ	機 械 及 び 装 置	1,853,180,419			
	減価償却累計額	<u>△ 837,110,257</u>	1,016,070,162		
ヘ	車 両 運 搬 具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			6,050,441,208	
(2) 無形固定資産					
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,530,325</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,530,325</u>	
	固 定 資 産 合 計				6,051,971,533
2 流 動 資 産					
(1)	現 金 預 金			49,979,674	
(2)	未 収 金		4,400,723		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 125,228</u>	<u>4,275,495</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>54,255,169</u>
	資 産 合 計				<u><u>6,106,226,702</u></u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,848,471,402</u>		
	企 業 債 合 計		1,848,471,402	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>9,300,006</u>		
	引 当 金 合 計		<u>9,300,006</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,857,771,408
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		0	
(2)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>245,268,065</u>		
	企 業 債 合 計		245,268,065	
(3)	未 払 金		17,156,573	
(4)	預 り 金		130,201	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	1,318,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>255,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>1,573,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			264,127,839
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		4,593,772,979	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,670,779,100</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>2,922,993,879</u>
	負 債 合 計			<u>5,044,893,126</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			490,452,512
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	416,636,734		
	ロ 国 庫 補 助 金	91,729,506		
	ハ 工 事 負 担 金	299,729		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
	ホ 分 担 金	<u>8,541,095</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		517,207,064	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>53,674,000</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>53,674,000</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>570,881,064</u>
	資 本 合 計			<u>1,061,333,576</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>6,106,226,702</u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15年
工具・器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,639,189千円である。

2 令和元年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,387千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金281千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金78千円を取り崩すこととする。

3 令和2年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,318千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金255千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金125千円を取り崩すこととする。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（29,502千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。